

フィリピン

先行きも景気は底堅く推移

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■内需が景気を下支え

フィリピン景気は、インフレ高進やそれを受けた利上げ等景気下押し圧力が強まるなかでも、底堅く推移している。

けん引役は内需である。まず、実質 GDP の約 7 割を占める民間消費の好調が続いている。2018 年 7~9 月期の販売指数は前年同期比 +11.7% と高い伸びとなった(右上図)。この背景には、雇用・所得環境の改善を指摘できる。ドゥテルテ政権による大規模なインフラ投資を受け、7 月の失業率は 5.4% に低下した。さらに、マクロの所得環境に大きな影響を与える海外フィリピン人労働者からのペソ建ての送金額は、2018 年前半に同 +10% 近い伸びとなった。足元の統計は未発表であるものの、①多くの労働者が派遣されている米国の景気好調に加え、アラブ諸国景気が原油市況の上昇を受け持ち直しつつあること、②ペソ安の進行によりペソ建ての送金額が押し上げられること、を勘案すると、高い伸びを維持している可能性が高い。

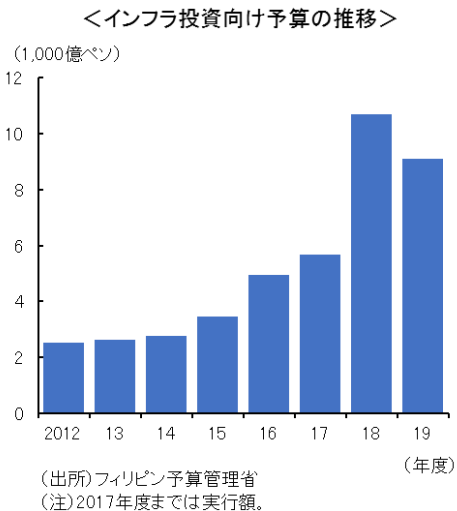
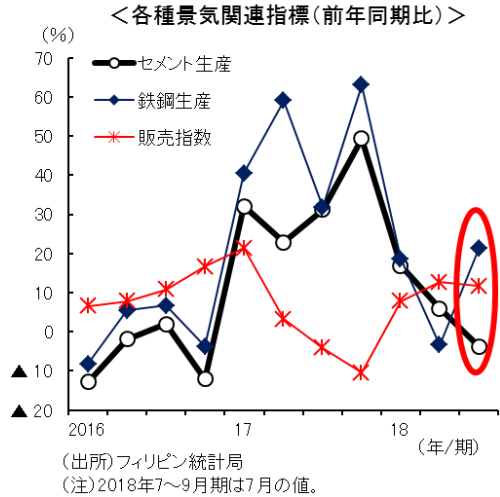
一方、投資も堅調である。前年の反動からセメント生産こそ、足元で減少したものの、7~9 月の鉄鋼生産は同 +21.3% と 2 桁増に持ち直した。インフラ投資がけん引しているとみられる。

■引き続き高水準のインフラ予算

こうしたなか、7 月 23 日、ドゥテルテ政権は 2019 年度(1~12 月) 予算案を議会に提出した。注目されるインフラ向け予算は、前年度比 ▲14.9% の 9,097 億ペソとなった(右下図)。ドゥテルテ政権下でインフラ予算が前年度割れとなったのは初めてである。

もっとも、これをもって、フィリピン景気が失速するとみるのは早計である。まず、2018 年度予算の未執行分が 2019 年度にずれ込んで実施されることが予想される。実際、2018 年 6 月末時点のインフラ予算の執行率は 33.0% に過ぎず、2018 年度予算の一部が 2019 年度に持ち越される可能性が高い。もともと 2018 年度予算が過去に比べて突出しており、2019 年度の水準も決して低くはない。さらに、インフラ投資による雇用の増加も景気を押し上げる。予算管理省によると、2019 年度のインフラ予算だけでも 110 万人の新規雇用が創出される見込みである。これは、2018 年 7 月時点の失業者の半分弱が新たに雇用されることを意味する。政府によるインフラ投資は、2019 年度も景気に対して追い風になると見るべきであろう。

以上を踏まえれば、2019 年のフィリピン経済も内需がけん引する形で好調が続く、実質 GDP 成長率は +6% 台前半の高めの成長が続くと予想される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。